



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長 (氏名) 増田 宏文 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,933	△37.3	△194	—	△297	—	△261	—
28年3月期第2四半期	3,084	—	603	—	660	—	540	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △275百万円(—%) 28年3月期第2四半期 542百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△56.48	—
28年3月期第2四半期	144.67	142.97

(注) 1. 平成27年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年3月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 3. 平成29年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,548	6,816	54.3
28年3月期	10,225	5,071	49.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,816百万円 28年3月期 5,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	6.8	460	△67.9	300	△79.2	140	△88.5	30.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,673,900株	28年3月期	4,195,900株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,637,036株	28年3月期2Q	3,734,508株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は良好に推移し生産及び輸出は持ち直しの動きが見られましたが、個人消費の低迷や、中国を始めとする新興国経済の伸び悩み等による世界経済の減速懸念、さらには急激な円高の進行等により、国内景気の先行きは不透明感が増すこととなりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、主要顧客との間における販売単価の交渉過程で生じた取引量の減少、また、中国における太陽電池用シリコンウエハメーカーによるウエハの供給過剰感が顕在化したことで従来主要顧客に代わる大口顧客の確保に時間を要していることから、前年同期に比べ売上高が大幅に減少することとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,933百万円（前年同期比37.3%減）、営業損失は194百万円（前年同期は603百万円の営業利益）、経常損失は297百万円（前年同期は660百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は261百万円（前年同期は540百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、顧客分散に向けた営業活動の強化により顧客数は増加しておりますが、前述のとおり、主要顧客との間で生じた取引量の減少をカバーするまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は1,007百万円（前年同期比52.0%減）、セグメント損失は158百万円（前年同期は565百万円のセグメント利益）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、実装機向けノズル、工作機械向け耐摩工具ともに堅調な出荷状況にあり、また、継続的な原価低減にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は321百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、国内外ともに各種ノズルの受注進捗に遅れが見られ、売上高は減少しましたが、固定費削減等により利益面は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は605百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

有形固定資産の増加1,333百万円、商品及び製品の増加561百万円、原材料及び貯蔵品の増加363百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ2,322百万円増加し12,548百万円となりました。

② 負債

短期借入金増加300百万円、未払法人税等の減少130百万円、流動負債その他の増加305百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ578百万円増加し5,731百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加1,030百万円、資本剰余金の増加1,030百万円、利益剰余金の減少303百万円により、純資産は前連結会計年度末に比べ1,744百万円増加し6,816百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.3%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ45百万円増加し、2,385百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって減少した資金は、1,075百万円(前年同期は894百万円の増加)となりました。

これは、減価償却費342百万円の計上及び売上債権の減少108百万円等の増加要因が、税金等調整前四半期純損失297百万円及びたな卸資産の増加1,035百万円等の減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出された資金は、1,302百万円(前年同期比287%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,270百万円等による減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、2,435百万円(前年同期比191%増)となりました。

これは、株式の発行による収入2,048百万円、長期借入金の借入れによる収入600百万円及び短期借入金の純増額300百万円等の増加要因が、長期借入金返済による支出448百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループを取り巻く市場動向などを見極める必要があることから、前回発表した業績予想値を据え置くことといたします。なお、今後の市場・業績動向により修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は2,836千円減少しており、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,807	2,845,370
受取手形及び売掛金	744,340	637,217
商品及び製品	239,474	801,379
仕掛品	227,593	337,699
原材料及び貯蔵品	382,697	746,569
その他	483,085	557,211
流動資産合計	4,876,997	5,925,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,636,693	1,983,665
機械装置及び運搬具(純額)	1,497,049	1,470,866
土地	1,204,139	1,204,139
その他(純額)	350,626	1,363,698
有形固定資産合計	4,688,510	6,022,369
無形固定資産	100,154	103,206
投資その他の資産	559,851	497,351
固定資産合計	5,348,516	6,622,927
資産合計	10,225,514	12,548,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,716	233,332
短期借入金	625,000	925,000
1年内返済予定の長期借入金	861,484	919,596
未払法人税等	146,563	16,158
賞与引当金	98,809	68,815
役員賞与引当金	10,000	—
受注損失引当金	1,571	842
その他	354,606	659,922
流動負債合計	2,435,752	2,823,668
固定負債		
長期借入金	2,104,002	2,197,509
役員退職慰労引当金	160,859	139,869
退職給付に係る負債	197,274	211,303
その他	255,649	359,624
固定負債合計	2,717,785	2,908,306
負債合計	5,153,537	5,731,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,122	3,035,858
資本剰余金	703,247	1,733,983
利益剰余金	2,347,787	2,043,906
株主資本合計	5,056,157	6,813,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△159	△3,482
繰延ヘッジ損益	1,090	△7
為替換算調整勘定	14,888	6,143
その他の包括利益累計額合計	15,819	2,653
純資産合計	5,071,977	6,816,401
負債純資産合計	10,225,514	12,548,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,084,203	1,933,697
売上原価	1,865,910	1,397,820
売上総利益	1,218,292	535,876
販売費及び一般管理費	615,265	730,542
営業利益又は営業損失(△)	603,026	△194,665
営業外収益		
受取利息	114	109
受取配当金	32	44
助成金収入	19,571	10,515
持分法による投資利益	19,292	—
保険解約返戻金	49,150	—
業務受託料	16,920	16,920
受取賃貸料	19,680	19,680
その他	25,309	6,909
営業外収益合計	150,069	54,178
営業外費用		
支払利息	24,390	19,145
持分法による投資損失	—	59,246
為替差損	—	35,047
業務受託原価	15,572	15,572
賃貸収入原価	14,074	12,958
株式交付費	19,330	13,354
株式公開費用	8,433	—
その他	10,474	1,500
営業外費用合計	92,276	156,825
経常利益又は経常損失(△)	660,820	△297,312
特別利益		
固定資産売却益	766	0
特別利益合計	766	0
特別損失		
固定資産売却損	6,014	4
固定資産除却損	1,927	109
特別損失合計	7,942	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	653,644	△297,425
法人税、住民税及び事業税	64,389	8,038
法人税等調整額	48,983	△43,542
法人税等合計	113,373	△35,504
四半期純利益又は四半期純損失(△)	540,271	△261,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	540,271	△261,921

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	540,271	△261,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△3,323
繰延ヘッジ損益	1,241	△1,097
為替換算調整勘定	811	△8,744
その他の包括利益合計	1,874	△13,165
四半期包括利益	542,145	△275,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,145	△275,087
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	653,644	△297,425
減価償却費	207,295	342,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,188	△29,993
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△10,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,417	△729
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,992	14,028
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,209	△20,990
受取利息及び受取配当金	△146	△153
助成金収入	△19,571	△10,515
受取賃貸料	△19,680	△19,680
賃貸収入原価	14,074	12,958
支払利息	24,390	19,145
保険解約返戻金	△49,150	—
株式交付費	19,330	13,354
株式公開費用	8,433	—
固定資産除売却損益(△は益)	7,175	113
売上債権の増減額(△は増加)	187,771	108,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,409	△1,035,882
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,461	△97,448
持分法による投資損益(△は益)	△19,292	59,246
リース投資資産の増減額(△は増加)	40,806	—
その他	△9,258	4,387
小計	914,506	△948,354
利息及び配当金の受取額	146	153
利息の支払額	△24,544	△19,348
法人税等の支払額	△81,528	△135,631
助成金の受取額	19,571	10,515
賃貸料の受取額	17,273	17,333
保険解約返戻金の受取額	49,150	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,574	△1,075,331

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329,434	△1,270,328
有形固定資産の売却による収入	6,522	0
無形固定資産の取得による支出	△7,856	△26,559
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の除却による支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,768	△1,302,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	300,000
長期借入れによる収入	359,968	600,000
長期借入金の返済による支出	△738,564	△448,381
配当金の支払額	—	△41,927
リース債務の返済による支出	△82,273	△21,832
株式の発行による収入	1,377,164	2,048,116
株式公開費用の支出	△8,433	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,860	2,435,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△840	△12,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,394,826	45,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,791	2,339,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,830,617	2,385,476

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月12日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式数が400,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ889,770千円増加しております。

また、平成28年4月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が60,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ133,465千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により18,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,500千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は3,035,858千円、資本剰余金は1,733,983千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,097,679	328,189	658,334	—	3,084,203	—	3,084,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,312	—	—	2,312	△2,312	—
計	2,097,679	330,501	658,334	—	3,086,515	△2,312	3,084,203
セグメント利益又は損失 (△)	565,035	△37,470	46,734	—	574,299	28,727	603,026

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注) 2	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,007,021	321,562	605,112	—	1,933,697	—	1,933,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,823	—	—	1,823	△1,823	—
計	1,007,021	323,385	605,112	—	1,935,520	△1,823	1,933,697
セグメント利益又は損失 (△)	△158,781	△4,498	47,689	△86,706	△202,296	7,630	△194,665

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、前期に新設した新規事業開発室における研究開発費78,700千円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「特殊精密機器事業」に含めておりました上海那科夢楽商貿有限公司の事業を「電子材料スライス周辺事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電子材料スライス周辺事業」のセグメント損失が2,500千円減少し、「化学繊維用紡糸ノズル事業」のセグメント利益が42千円増加し、「その他」のセグメント損失が294千円減少しております。